

「変革 2027」の実現に向けた組織の再編について 提案を受ける！ Part①

✓ 施策の目的

- ・環境の変化が激しい。お客さまのニーズの変化に柔軟に対応していくため。会社としての体力を強化していく。
- ・様々な経験をしていくことで社員の成長、働きがい向上を目指していく。

【組合】働きがいはどのように向上するのか？

【会社】現場の裁量が大きくなり手広くできる。全社員にさまざまな業務に携わって欲しい。

【組合】「社員一人ひとりが、お客さまに近い場所で創意を発揮し」とあるが、具体的には？

【会社】支社の業務を現場に移管することで、業務のスピード感が上がる。様々な業務を担うことで社員の感度が上がっていく。結果的に支社の業務量は減る。

- ・効率化が目的ではない。結果的に効率化となる。 **安全が施策の大前提であり土台となる！**
- ・安全に対する認識はこれまでと変わらない。

【組合】収益比率5：5を目指していくが、秋田支社としての方向性は？ 少子高齢化などの課題もある。

【会社】鉄道の比率を下げても5：5を目指すものではない。秋田エリアでは着地営業として、東日本全体の収益に貢献していく。秋田支社として鉄道事業のパイは小さいが伸ばしていくことも大事である。

✓ 秋田総合車両センターの再編について

- ・総合車両センターの再編は車両課も含めて2022年10月を目指している。
- ・所属は東北本部となるが働く場所としては秋田となる。
- ・東北本部（仙台）で働くこともありえる。業務と人が一緒に動くこともある。
- ・新幹線車両センターのように、秋田指令とやりとりする場合もある。連携で秋田支社との関係が無くなるわけではない。
- ・年間の業務量については変わらない。労働条件の変更については東北本部として提案となる。窓口については今後調整していく。
- ・グループ会社との契約の関係は東北本部で行う。
- ・盛岡、郡山、仙台などへの異動が無いわけではない。これまでの考え方と変わらず、任用の基準に則っていく。
- ・車両課の業務は基本的に東北本部へ集約し、一部業務を現場へ移管する。
- ・事務手続き関係も変わるものではない。
- ・これまで支社で行ってきた予備品の関係業務は現業に移管する。
- ・研修については、現在も新幹線統括本部の新幹線車両センター社員も秋田で行っているものもある。ケースバイケースである。

✓ 支社企画部門の業務移管・集約について

- ・輸送課の業務は東北本部に集約される。秋田計画センターにこれまでより権限を持たせたい。
- 【組合】1月の運輸車両部門の組織再編で線区のライン管理とあったが、その考え方は？
- 【会社】東北本部がエリアとして見る。ダイヤ改正ベースは東北本部で行う。波動については計画センターにおいて。組織再編の最大のメリットでもある。
- 【組合】運輸における契約業務とは？
- 【会社】大きい契約は現場でできない。法律の関係で全ては移管できない。契約に関わる調整業務などが移管される。

Part②へ続く